

第4次妙高市総合計画策定支援業務仕様書

1 業務名称

第4次妙高市総合計画策定支援業務

2 業務目的

妙高市においては、人口減少社会に挑戦するべく新たな政策立案が求められているとともに、第3次妙高市総合計画がスタートして以降、世界の潮流、社会の価値観が大きく転換し、SDGsや脱炭素、デジタル施策などの幅広い分野において将来の目指すべき方向性を明確にする必要がある。

このような状況下において市民とともに妙高オリジナルの実効性の高い計画を作り上げていくため、専門的な知識やノウハウ、多様な人材やネットワークを有する事業者に支援を得る中で計画策定を進めたいことから、公募型プロポーザル方式により企画提案を募集し、最も適した優先交渉権者を選定する。

3 履行期間

契約の日から令和6年3月31日

4 業務内容

(1) 基礎調査・数値分析

- ・妙高市における本質的な課題を把握するため、過去から現在の状況並びに将来の見通しについて、当市を取り巻く外部環境及び内部環境に係る客観的なデータ等に基づき調査・分析を行い、当市の現在の立ち位置（強みと弱み等）を把握する。
- ・次の基礎調査・数値分析の項目（例）を参考とし、適切な政策・施策を導出するための基礎調査・分析手法を提案すること。

【基礎調査・数値分析の項目（例）】

※基礎調査・数値分析の項目を限定してはおりませんので、最適な項目を選定し提案してください。

●人口動態の動向

- ・全国等の人口動態：人口増減、人口移動等
人口増減、人口移動に対する市民・国民の意識変化
- ・全国等の社会増・自然増に関する状況
：社会増・自然増に成功している自治体分析（特に類似自治体）
- ・上記に関する妙高市の現状と比較分析

- 国内経済・地域経済の動向
 - ・国内自治体における産業構造動向
 - ・経済成長に成功している自治体の事例
 - ・類似自治体で産業の持続性に取り組む事例等
 - ・上記に関する妙高市の現状と比較分析
- 人の意識・志向の動向(国内・地域内)
 - ・持続可能性・SDGs・環境配慮等
 - ・価値観の変化：働き方・暮らし方・消費の仕方等
- デジタル技術の動向
 - ・国内自治体におけるデジタル技術活用の動向
 - ・地域におけるデジタル技術活用の動向
 - (ア) テーマごとの技術活用の動向(モビリティ・社会福祉・教育等)
 - (イ) 市内における技術活用の状況
- 市内の分析
 - ・市への期待と満足度・重要度分析
 - ・妙高で暮らす上での課題認識分析
 - ・分野別施策の現状や推移、課題等の分析

(2) 官民共創「総合計画策定ワークショップ」及び総合計画審議会の運営支援

【官民共創「総合計画策定ワークショップ」】

- ・基礎調査及び数値分析の結果を踏まえた本市における本質的課題及び政策立案するための適切な検討プロセスについて、ワークショップメンバー等に提供

※市民委員と庁内プロジェクトメンバー（市職員で構成）によるワークショップは、5つ程度の部会を組織し、各部会に市民委員4名程度から参画してもらい進めていくことを想定しているが、より効果的なワークショップの実施内容や手法を提案すること。

【総合計画審議会】

- ・基礎調査及び数値分析の結果を踏まえた本質的課題を報告
 - ・アドバイザーとして審議会に参加し、政策・施策として取りまとめるための運営支援
- ※委員数15名（学識経験者、各種団体代表者等で構成）

(3) 業務の実施時期について（予定）

期 日	内 容
令和5年7月末	○基礎調査・数値分析結果の報告
8月～10月	○官民共創「総合計画策定ワークショップ」の運営支援
令和5年11月～ 令和6年3月	○総合計画審議会の運営支援